

四半期報告書

(第17期第3四半期)

グリーンホスピタルサプライ株式会社

(E03450)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

グリーンホスピタルサプライ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
【会社名】	グリーンホスピタルサプライ株式会社
【英訳名】	GREEN HOSPITAL SUPPLY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 國久
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市春日3丁目20番8号
【電話番号】	06(6369)0130
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 小川 宏隆
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間	第16期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	81,704,564	30,960,776	105,871,723
経常利益 (千円)	1,771,304	700,754	3,045,548
四半期(当期)純利益 (△純損失) (千円)	985,915	607,277	△3,767,806
純資産額 (千円)	—	22,219,241	21,202,746
総資産額 (千円)	—	101,583,469	107,317,627
1株当たり純資産額 (円)	—	49,461.99	46,215.37
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (△純損失) (円)	2,951.75	1,818.15	△11,280.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	16.3	14.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,618,682	—	△193,413
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,342,556	—	△21,878,986
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△11,851,397	—	17,971,580
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	11,408,481	7,105,229
従業員数 (名)	—	1,795	1,531

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第16期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第17期第3四半期連結累計期間及び第17期第3四半期連結会計期間は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については「第1 企業の概況 3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であります誠光堂(株)は、同じく連結子会社であります誠光メディカル(株)、セイコー理化(株)、誠光ライフ(株)及びエヌエスメディカル(株)を平成20年10月1日付にて吸収合併し、商号をセイコーメディカル(株)に変更しております。

また、同じく当社の連結子会社でありますユナイテッドライフ(株)は、同じく連結子会社でありますホロニックライフ(株)、春秋ライフ(株)、弘道会ライフ(株)及びあいのライフ(株)を平成20年11月1日付にて吸収合併し、商号をグリーンライフ(株)に変更しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	1,795 〔1,818〕
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	164 〔111〕
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
トータルパックシステム事業	1,587,204
メディカルサプライ事業	—
ヘルスケア事業	—
調剤薬局事業	—
その他事業	—
合計	1,587,204

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
トータルパックシステム事業	11,204,124	8,416,677
メディカルサプライ事業	15,610,396	—
ヘルスケア事業	1,375,884	—
調剤薬局事業	3,034,266	—
その他事業	186,029	—
合計	31,410,701	8,416,677

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)
トータルパックシステム事業	9,320,118
メディカルサプライ事業	14,849,518
ヘルスケア事業	287,777
調剤薬局事業	2,195,415
その他事業	136,607
合計	26,789,438

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
トータルパックシステム事業	10,754,199
メディカルサプライ事業	15,610,396
ヘルスケア事業	1,375,884
調剤薬局事業	3,034,266
その他事業	186,029
合計	30,960,776

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

当第3四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、世界的な金融不安に伴う円高・株安が進行し、企業収益後退の深刻化が鮮明になる中、雇用情勢や所得の悪化により個人消費も低迷するなど景気後退が顕著になっております。

当社グループの属する医療業界におきましては、内需型成長市場であることから一連の金融不安による急激な経済不況の影響は受けにくい業界といえますが、全般の金融引き締め・消費マインドの悪化等は、診療報酬改定・償還価格の引下げ等と相まって医療機関からの機器・材料購入に対する価格下げ圧力、買い控え傾向や民間病院の新・増設需要の低迷を強める結果となり、依然として厳しい状況にあります。

このような環境下にある当社グループにおきましても、既存得意先の設備投資抑制や診療材料の価格下げ圧力、有料老人ホームの一部施設での入居者受入れの伸び悩み等により、全体として低調に推移いたしました。また、当第3四半期において中期経営計画に基づき、当社連結子会社の保有する不動産の流動化を行ったことで連結有利子負債を約100億円圧縮し、特別利益も2,116百万円計上するなど財務体質を強化することができましたが、一方で、世界的株安の影響から保有投資有価証券の評価損968百万円を計上することとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は30,960百万円、営業利益730百万円、経常利益700百万円、四半期純利益は607百万円となりました。

主な事業のセグメント別の業績概要は次とおりであります。

① トータルパックシステム事業

トータルパックシステム事業においては、前期大幅な赤字を計上したアイネット・システムズ(株)の業績が改善するとともに、第1四半期連結会計期間より新規に連結子会社となりました山田医療照明(株)の影響により売上高が増加いたしました。加えて、完成年度を迎えたプロジェクト案件の売上計上が寄与したことから営業利益が増加いたしました。

また、営業エリアの拡大戦略が功を奏し、来期以降完成年度を迎える長期大型プロジェクト案件は堅調に推移しておりますが、一方で、当期は病院経営環境が依然として厳しく、既存の得意先における医療機器の新規・更新需要及び民間病院の新・増設需要の低迷が続いております。

以上の結果、売上高は10,754百万円、営業利益681百万円となりました。

② メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業においては、院内物流管理受託業務の受注件数の増加等により、売上高は増加いたしました。一方で、病院経営環境が依然として厳しく薬価改定の影響もあり、診療材料等の販売価格の低下やメーカーとの仕入価格交渉の難航、新倉庫(大阪SPDロジセンター)開設に伴う初期費用の計上等により営業利益は低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は15,610百万円、営業利益131百万円となりました。

③ ヘルスケア事業

ヘルスケア事業においては、当第3四半期において全ての施設が開所いたしました。一部施設で入居者の受入れが伸び悩んだ結果、12月末における全施設の入居者は936名となりました。また、平成20年10月に開所し第7号施設「ウエルハウス千里中央」の立上げ費用を計上したこと等により、営業利益は低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,375百万円、営業損失20百万円となりました。

④ 調剤薬局事業

調剤薬局事業においては、当第3四半期において新規出店は1店舗のみでしたが、薬価差益の改善等の要因により増収増益となりました。

以上の結果、売上高は3,034百万円、営業利益252百万円となりました。

⑤その他事業

その他事業においては、動物病院において高度画像診断件数が増加したことに伴い、付随する高額手術件数及び入院日数が比例して上昇いたしました。

以上の結果、売上高は186百万円、営業利益12百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は101,583百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,734百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が4,778百万円増加した一方、賃貸不動産が2,079百万円、受取手形及び売掛金が4,234百万円、短期貸付金が4,506百万円減少したこと等であります。

負債は、79,364百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,750百万円減少いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が1,268百万円、前受金が1,953百万円増加した一方、短期借入金が5,829百万円、長期借入金が4,587百万円減少したこと等であります。

純資産は、22,219百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,016百万円増加いたしました。その主な要因は、為替換算調整勘定が20百万円、少数株主持分が67百万円減少した一方、利益剰余金が当四半期純利益により985百万円増加したこと等であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は16.3%（前連結会計年度末比1.9ポイント増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、3,574百万円の収入となりました。

その主な要因は、売上債権が3,851百万円増加したものの、仕入債務が6,926百万円増加したこと等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,778百万円の収入となりました。

その主な要因は、短期貸付けによる支出が260百万円、有形固定資産の取得による支出が362百万円あったものの、有形固定資産の売却による収入が9,255百万円あったこと等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,184百万円の支出となりました。

その主な要因は、長期借入れによる収入が2,000百万円あったものの、短期借入金の純減少額が9,444百万円、長期借入金の返済による支出が3,714百万円あったこと等であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前四半期会計期間末に比べ1,156百万円増加し、11,408百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、13百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間に以下の設備を売却いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	賃貸 不動産 (面積㎡)	その他	合計	
(株)西大阪 地所	SHIP SENRI BLDG. (大阪府 豊中市)	トータル パックシ ステム 事業	病院・介 護付有料 老人ホー ム	—	— (—)	7,010,400 (4,202.65)	80,393	7,090,793	—

(注) その他は施設利用権であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000
計	540,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	334,030	334,030	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	334,030	334,030	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

臨時株主総会の特別決議(平成18年2月16日)	
	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	9,003
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株制度を採用していないため、 単元株式数はありません。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,003
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり207,900
新株予約権の行使期間	平成24年4月1日～平成26年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 207,900 資本組入額 1株当たり 103,950
新株予約権の行使の条件	1 権利行使時に当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として在籍していることを要します。但し、当社並びに当社子会社等の取締役が任期満了により退任した場合、又は使用人が定年により退職した場合にはこの限りではありません。 2 当社並びに当社子会社等の取締役又は使用人として在籍中に新株予約権者が死亡している場合は、相続人は本新株予約権を行使することができるものとします。 3 新株予約権の譲渡・質入その他一切の処分は認めないものとします。 4 その他の条件につきましては、平成18年2月16日(木)に開催の当社臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。)し、又は自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	334,030	—	5,667,081	—	6,593,306

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 334,008	334,008	—
端株	普通株式 1	—	—
発行済株式総数	334,030	—	—
総株主の議決権	—	334,008	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が75株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数75個が含まれております。
- 2 端株には自己株式0.5株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) グリーンホスピタル サプライ株式会社	大阪府吹田市春日 3-20-8	21	—	21	0.01
計	—	21	—	21	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	63,900	69,600	80,900	63,500	65,500	65,000	61,200	41,650	39,450
最低(円)	42,100	47,400	62,500	45,200	47,000	50,100	24,510	33,350	33,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,426,186	7,647,367
受取手形及び売掛金	※2 30,441,391	※2 34,676,010
有価証券	10,223	300,917
商品及び製品	5,706,339	4,938,047
仕掛品	3,158,538	1,529,675
原材料及び貯蔵品	487,571	83,490
その他	6,201,739	9,637,559
貸倒引当金	△131,095	△247,768
流動資産合計	58,300,895	58,565,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,991,124	8,431,247
貸与資産（純額）	159,370	314,692
土地	6,674,769	5,678,829
賃貸不動産（純額）	9,726,858	11,805,870
その他（純額）	1,222,621	4,188,618
有形固定資産合計	※1 25,774,745	※1 30,419,258
無形固定資産		
のれん	6,250,102	6,157,214
その他	584,301	451,137
無形固定資産合計	6,834,404	6,608,351
投資その他の資産		
長期貸付金	6,904,528	7,571,469
その他	5,759,962	6,213,343
貸倒引当金	△1,991,066	△2,060,096
投資その他の資産合計	10,673,424	11,724,716
固定資産合計	43,282,573	48,752,326
資産合計	101,583,469	107,317,627

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 31,186,442	※2 29,917,879
短期借入金	11,005,859	16,835,671
未払法人税等	1,152,591	1,666,960
賞与引当金	348,450	638,746
工事損失引当金	5,000	5,000
その他	11,176,392	8,432,278
流動負債合計	54,874,737	57,496,536
固定負債		
社債	1,893,000	2,080,000
長期借入金	20,338,945	24,926,941
退職給付引当金	1,051,533	1,005,821
役員退職慰労引当金	55,366	52,066
その他	1,150,645	553,515
固定負債合計	24,489,491	28,618,344
負債合計	79,364,228	86,114,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,667,081	5,667,081
資本剰余金	6,593,306	6,593,306
利益剰余金	4,098,285	3,112,370
自己株式	△814	△580
株主資本合計	16,357,859	15,372,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190,475	71,555
為替換算調整勘定	△27,635	△7,221
評価・換算差額等合計	162,839	64,333
新株予約権	2,000	2,000
少数株主持分	5,696,541	5,764,233
純資産合計	22,219,241	21,202,746
負債純資産合計	101,583,469	107,317,627

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	81,704,564
売上原価	71,411,925
売上総利益	10,292,639
販売費及び一般管理費	*1 8,740,412
営業利益	1,552,226
営業外収益	
受取利息	483,987
受取配当金	29,548
持分法による投資利益	10,731
その他	375,101
営業外収益合計	899,369
営業外費用	
支払利息	554,885
その他	125,406
営業外費用合計	680,291
経常利益	1,771,304
特別利益	
固定資産売却益	2,118,405
その他	1,354
特別利益合計	2,119,759
特別損失	
固定資産除却損	41,891
固定資産売却損	808
減損損失	2,416
投資有価証券評価損	970,084
訴訟和解金	46,310
特別損失合計	1,061,511
税金等調整前四半期純利益	2,829,552
法人税、住民税及び事業税	1,791,029
法人税等調整額	42,807
法人税等合計	1,833,836
少数株主利益	9,800
四半期純利益	985,915

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高		30,960,776
売上原価		27,327,244
売上総利益		3,633,532
販売費及び一般管理費	※1	2,902,761
営業利益		730,770
営業外収益		
受取利息		146,009
受取配当金		2,130
持分法による投資利益		1,381
その他		29,331
営業外収益合計		178,853
営業外費用		
支払利息		182,673
その他		26,195
営業外費用合計		208,869
経常利益		700,754
特別利益		
固定資産売却益		2,116,370
その他		1,354
特別利益合計		2,117,725
特別損失		
固定資産除却損		3,122
投資有価証券評価損		968,088
訴訟和解金		5,327
特別損失合計		976,539
税金等調整前四半期純利益		1,841,940
法人税、住民税及び事業税		1,234,198
法人税等調整額		30,812
法人税等合計		1,265,010
少数株主損失(△)		△30,347
四半期純利益		607,277

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,829,552
減価償却費	1,307,710
のれん償却額	679,867
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△193,041
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△319,478
受取利息及び受取配当金	△513,536
支払利息	554,885
持分法による投資損益 (△は益)	△10,731
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,117,597
投資有価証券評価損益 (△は益)	970,084
売上債権の増減額 (△は増加)	6,216,640
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,032,068
仕入債務の増減額 (△は減少)	△334,211
前受金の増減額 (△は減少)	1,750,626
その他	280,377
小計	9,069,080
利息及び配当金の受取額	505,798
利息の支払額	△534,124
法人税等の支払額	△2,422,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,618,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△480,816
定期預金の払戻による収入	908,847
有形固定資産の取得による支出	△2,730,245
有形固定資産の売却による収入	9,269,176
無形固定資産の取得による支出	△293,114
投資有価証券の取得による支出	△611,403
投資有価証券の売却による収入	79,622
子会社株式の取得による支出	△48,887
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,153,775
短期貸付けによる支出	△340,000
短期貸付金の回収による収入	5,379,585
長期貸付けによる支出	△232,980
長期貸付金の回収による収入	499,243
その他	97,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,342,556

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,678,492
長期借入れによる収入	2,030,000
長期借入金の返済による支出	△6,811,623
社債の償還による支出	△267,000
少数株主への配当金の支払額	△63,242
その他	△61,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,851,397
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,620
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,092,220
現金及び現金同等物の期首残高	7,105,229
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	211,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,408,481

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	<p>連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間から、新たに株式を取得した山田医療照明(株)及び重要性が増した(株)チェーンマネジメントを連結の範囲に含めております。</p> <p>また、第2四半期連結会計期間において、(株)ライトテックの株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>さらに、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であります誠光堂(株)は、同じく連結子会社であります誠光メディカル(株)、セイコー理化(株)、誠光ライフ(株)及びエヌエスメディカル(株)を吸収合併し、商号をセイコーメディカル(株)に変更しております。</p> <p>また、同じく当社の連結子会社でありますユニイトライフ(株)は、同じく連結子会社でありますホロニックライフ(株)、春秋ライフ(株)、弘道会ライフ(株)及びあいのライフ(株)を吸収合併し、商号をグリーンライフ(株)に変更しております。</p>
2	<p>持分法の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間から、(株)チェーンマネジメントについては重要性の観点から新たに連結子会社としたことにより、持分法の範囲から除外しております。</p>
3	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項の変更</p> <p>第2四半期連結会計期間より新たに連結子会社となりました(株)ライトテックの決算日は8月31日であり、当第3四半期連結財務諸表の作成に当たっては、第3四半期連結会計期間末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上、必要な修正を行っております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

(3) リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

1 たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

たな卸資産の簿価切下げに関しては、一部の連結子会社においては、収益性の低下があきらかなものについてのみ正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を9～12年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より平成20年度の法人税の改正を契機とし見直しを行い、8～9年に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,554,291千円 ※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 387,537千円 支払手形 1,515,192千円 3 裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 148,900千円 4 当座貸越契約について 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 13,410,000千円 借入実行残高 10,678,599千円 差引額 2,731,400千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,279,141千円 ※2 ———— 3 ———— 4 当座貸越契約について 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 16,610,000千円 借入実行残高 13,285,471千円 差引額 3,324,528千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	2,345,416千円
退職給付費用	198,792千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,300千円
賞与引当金繰入額	257,030千円
貸倒引当金繰入額	14,369千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	790,164千円
退職給付費用	84,407千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,100千円
賞与引当金繰入額	195,013千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	12,426,186千円
有価証券	10,223 "
計	<u>12,436,410千円</u>
預入期間が3か月超の定期預金	<u>△1,027,929 "</u>
現金及び現金同等物	<u>11,408,481千円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	334,030

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
連結子会社	—	—	2,000
合計		—	2,000

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日に比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が前連結会計年度末日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,344,267	1,680,351	336,084
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	75,036	75,339	302
計	1,419,303	1,755,690	336,387

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第3四半期連結会計期間末において、時価のある株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損970,084千円を計上しております。
- 2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

(共通支配下の取引等)

誠光堂(株)を存続会社とする合併

当社の完全子会社である誠光堂(株)、誠光メディカル(株)、セイコー理化(株)、誠光ライフ(株)及びエヌエスメディカル(株)は平成20年7月11日に締結した合併契約に基づき、平成20年10月1日付で合併しております。

1. 結合当事企業の名称

誠光堂(株)、誠光メディカル(株)、セイコー理化(株)、誠光ライフ(株)、エヌエスメディカル(株)
いずれも当社の完全子会社であります。

2. 結合対象となった事業の内容

医療機器の販売事業

3. 企業結合の法的形式

誠光堂(株)を存続会社とし、誠光メディカル(株)、セイコー理化(株)、誠光ライフ(株)、エヌエスメディカル(株)を消滅会社とする吸収合併方式であります。

また、合併による新株発行及び資本金の増加はありません。

4. 結合後企業の名称

セイコーメディカル(株)(誠光堂(株)より商号変更)

5. 取引の目的を含む取引の概要

グループ企業の統合再編と連結経営の強化の一環として子会社統合を行い、競争激化に対応した経営資源の効率的活用を図るものであります。

6. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っているため、内部取引としてすべて消去しております。

ユナイテライフ㈱を存続会社とする合併

当社の完全子会社であるユナイテライフ㈱、及びホロニックライフ㈱、春秋ライフ㈱、弘道会ライフ㈱、あいのライフ㈱は平成20年9月12日に締結した合併契約に基づき、平成20年11月1日付で合併しております。

1. 結合当事企業の名称

ユナイテライフ㈱、ホロニックライフ㈱、春秋ライフ㈱、弘道会ライフ㈱、あいのライフ㈱
いずれも当社の完全子会社であります。

2. 結合対象となった事業の内容

介護付有料老人ホームの運営

3. 企業結合の法的形式

ユナイテライフ㈱を存続会社とし、ホロニックライフ㈱、春秋ライフ㈱、弘道会ライフ㈱、あいのライフ㈱を消滅会社とする吸収合併方式であります。

また、合併による新株発行及び資本金の増加はありません。

4. 結合後企業の名称

グリーンライフ㈱（ユナイテライフ㈱より商号変更）

5. 取引の目的を含む取引の概要

グループ企業の統合再編と連結経営の強化の一環として子会社統合を行い、競争激化に対応した経営資源の効率的活用を図るものであります。

6. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っているため、内部取引としてすべて消去しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	トータル パック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,754,199	15,610,396	1,375,884	3,034,266	186,029	30,960,776	—	30,960,776
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	193,512	9,519	305	—	—	203,336	△203,336	—
計	10,947,711	15,619,915	1,376,190	3,034,266	186,029	31,164,113	△203,336	30,960,776
営業利益又は 営業損失(△)	681,845	131,026	△20,524	252,999	12,662	1,058,009	△327,238	730,770

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	トータル パック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,181,408	43,032,975	3,946,186	8,752,076	791,918	81,704,564	—	81,704,564
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	385,923	192,205	18,330	—	19,980	616,441	△616,441	—
計	25,567,332	43,225,181	3,964,517	8,752,076	811,899	82,321,005	△616,441	81,704,564
営業利益又は 営業損失(△)	1,273,758	417,706	△3,645	658,882	55,240	2,401,941	△849,715	1,552,226

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルパックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機
関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等

(4) 調剤薬局事業

調剤薬局の運営等

(5) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営等

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計
期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント
情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計
期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 49,461円99銭	1株当たり純資産額 46,215円37銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
四半期連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	22,219,241	21,202,746
普通株式に係る純資産額(千円)	16,520,699	15,436,512
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	5,696,541	5,764,233
新株予約権	2,000	2,000
普通株式の発行済株式数(株)	334,030	334,030
普通株式の自己株式数(株)	22	17
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の 数(株)	334,008	334,012

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益 2,951円75銭	1株当たり四半期純利益 1,818円15銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	985,915	607,277
普通株式に係る四半期純利益(千円)	985,915	607,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	334,010	334,008
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

グリーンホスピタルサプライ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐 伯 剛 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近 藤 康 仁 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンホスピタルサプライ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンホスピタルサプライ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【会社名】	グリーンホスピタルサプライ株式会社
【英訳名】	GREEN HOSPITAL SUPPLY, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 國久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市春日3丁目20番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 古川國久は、当社の第17期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。